

平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年4月26日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 大
コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 奈良 学
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 中村 直浩（TEL）03(5385)8781
四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日 配当支払開始予定日 平成24年6月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年9月期第2四半期の業績（平成23年10月1日～平成24年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	1,050	12.9	510	23.7	511	23.5	292	20.0
23年9月期第2四半期	930	1.7	412	△0.5	414	△0.2	243	△0.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	9,415.82	—
23年9月期第2四半期	7,778.55	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第2四半期	3,158	2,718	86.1
23年9月期	2,895	2,542	87.8

（参考）自己資本 24年9月期第2四半期 2,718百万円 23年9月期 2,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	3,400.00	—	3,750.00	7,150.00
24年9月期	—	3,575.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	3,575.00	7,150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,835	4.7	751	1.0	751	0.1	442	0.1	14,259.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年9月期2Q	31,018株	23年9月期	31,018株
24年9月期2Q	—株	23年9月期	—株
24年9月期2Q	31,018株	23年9月期2Q	31,294株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節的な変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考ツールが販売される第4四半期会計期間と、採用選考が実施される第2四半期会計期間から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向があることから、第1四半期会計期間の売上高が、他の四半期会計期間の売上高と比較して少額となる傾向にあります。なお、内容につきましては、添付資料3ページ「＜参考：四半期会計期間別の売上高＞」をご参照ください。
3. 当社は、平成24年5月8日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。当該説明会で配付した資料等につきましては、速やかに当社ホームページに掲載いたしますので、当社ホームページのIR情報をご参照ください。

<http://www.shl.ne.jp/ir/index.asp>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成23年10月1日～平成24年3月31日)の売上高は1,050百万円(前年同期比12.9%増)となり、前年同期比120百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高457百万円(前年同期比28.9%増)、コンサルティング売上高571百万円(前年同期比2.7%増)、トレーニング売上高20百万円(前年同期比13.9%増)であります。当第2四半期累計期間のプロダクト売上高では総合職の採用選考用の「GAB」、コンサルティング売上高では「マークシートテスト」の顧客仕様版、トレーニング売上高では「インハウスセミナー」の販売が好調であったことが主な増収要因であります。

前年同期におきましては、東日本大震災が顧客の新規学卒者の採用選考活動が最も活発化する時期と重なって発生したため、多くの顧客が新規学卒者の採用選考スケジュールを変更(一時中断や延期)し、当社のサービス提供時期が一時的に延期・延長されるといった減収要因が生じました。そのため、当第2四半期累計期間は前年同期と比較し2ケタの増収率となりました。

当第2四半期累計期間におきましては、新規学卒者の採用に関する自主規制(業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や選考を開始しないように申し合わせたもの)等による採用選考期間の短縮化に伴い、予想されるサービス提供時期の延期といった影響を受けたものの、比較的導入が容易である当社のプロダクトが顧客企業から支持されたことにより、増収を確保できたと考えております。

当第2四半期累計期間の営業利益は510百万円(前年同期比23.7%増)であります。売上原価が125百万円(前年同期比9.5%増)となり前年同期比で10百万円増加し、販売費及び一般管理費が414百万円(前年同期比2.9%増)となり前年同期比で11百万円増加しましたが、増収により営業利益は前年同期比で97百万円の増益となりました。売上原価につきましては、増収による比例増加分や、前事業年度からの繰越し受注案件の納品が多かったこと、新製品マスターの生産が増加したこと等が主な増加要因であります。また、販売費及び一般管理費の増加につきましては、前年同期比で減少した費目も多くありますが、営業部門の人員拡充等により人件費が前年同期比で13百万円増加したことが主たる要因であります。

当第2四半期累計期間の経常利益は511百万円(前年同期比23.5%増)であります。営業外収益及び営業外費用がともに1百万円減少したことにより、経常利益は営業利益とほぼ同額となり前年同期比で97百万円の増益となりました。営業外収益が減少した主な要因は、ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金に対する運用益が1百万円減少したことによります。また、営業外費用の減少は、前年同期において自己株式取得費用を1百万円計上していたことが主たる要因であります。

当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は500百万円(前年同期比21.8%増)であります。特別損失が11百万円となり前年同期比で7百万円増加しましたが、経常利益の増益により、税引前四半期純利益は前年同期比で89百万円の増益となりました。特別損失が増加した主な要因は、ゴルフ会員権に対して評価損等を10百万円計上したことによります。

以上に、法人税等を計上した結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は292百万円(前年同期比20.0%増)となりました。

＜サービス形態別の売上高内訳＞

	前第2四半期累計期間 自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日		当第2四半期累計期間 自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日		対前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	355	38.2	457	43.6	28.9
コンサルティング	556	59.9	571	54.4	2.7
トレーニング	18	1.9	20	2.0	13.9
合計	930	100.0	1,050	100.0	12.9

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

＜参考：四半期会計期間別の売上高＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年9月期	195	719	385	423	1,724
平成23年9月期	231	698	389	433	1,753
平成24年9月期	266	783	—	—	—

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は262百万円増加し3,158百万円となりました。これは主に、流動資産におきましては、受取手形及び売掛金が190百万円増加し、また、現金及び預金が208百万円減少する一方、固定資産におきまして、投資有価証券が295百万円増加したことによります。受取手形及び売掛金の増加は、当第2四半期会計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）の売上高が、前第4四半期会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）の売上高と比較し増加したことが主な要因であり、また、現金及び預金の減少は、投資有価証券（SMA－野村日本債券インデックス及びノムラ日本債券オープン）300百万円を取得したことが主な要因であります。

負債合計は87百万円増加し440百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が55百万円増加したことによります。

純資産合計は175百万円増加し2,718百万円となりました。これは、配当により利益剰余金が116百万円減少しましたが、当第2四半期累計期間に四半期純利益292百万円を計上したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ258百万円（13.0%）減少し1,729百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は210百万円（前年同期比90百万円増加）となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前四半期純利益500百万円であり、支出要因は売上債権の増加額190百万円、法人税等の支払額154百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により使用した資金は352百万円(前年同期は300百万円の収入)となりました。主な支出要因は、定期預金の預入による支出50百万円と投資有価証券の取得による支出300百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により使用した資金は116百万円(前年同期比62百万円減少)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2ページの「(1) 経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、当社を取り巻く経営環境は不透明な状況が継続しておりますが、このような環境下における顧客企業のニーズを迅速かつ的確に捕らまえることにより、業績の向上を図ってまいります方針であります。

以上の認識を踏まえ、当第2四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析し、業績予想を検討した結果、平成23年10月28日発表の平成24年9月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更されました。この税率変更により未払法人税等が3,419千円、法人税等が同額増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188,015	1,979,789
受取手形及び売掛金	385,860	576,697
商品及び製品	28,172	34,527
仕掛品	4,082	229
原材料及び貯蔵品	2,781	2,492
その他	41,980	42,254
流動資産合計	2,650,892	2,635,990
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	23,689	21,451
工具、器具及び備品(純額)	13,023	10,689
土地	7,846	7,846
有形固定資産合計	44,559	39,987
無形固定資産		
製品マスター	12,952	43,923
製品マスター仮勘定	34,051	1,254
その他	7,122	6,627
無形固定資産合計	54,127	51,805
投資その他の資産		
投資有価証券	21,270	316,915
その他	125,118	114,217
投資その他の資産合計	146,388	431,132
固定資産合計	245,076	522,926
資産合計	2,895,968	3,158,916
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,905	13,082
未払金	2,017	2,130
未払費用	65,013	72,835
未払法人税等	158,367	213,808
その他	32,301	36,354
流動負債合計	261,607	338,211
固定負債		
退職給付引当金	58,459	67,351
役員退職慰労引当金	16,465	18,297
その他	16,751	16,759
固定負債合計	91,675	102,408
負債合計	353,282	440,620

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金	320,530	320,530
利益剰余金	1,641,023	1,816,766
株主資本合計	2,542,621	2,718,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	△67
評価・換算差額等合計	64	△67
純資産合計	2,542,685	2,718,296
負債純資産合計	2,895,968	3,158,916

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	930,187	1,050,300
売上原価	114,662	125,498
売上総利益	815,524	924,801
販売費及び一般管理費	403,179	414,716
営業利益	412,344	510,084
営業外収益		
受取利息	504	393
投資事業組合運用益	2,797	1,060
その他	140	147
営業外収益合計	3,442	1,601
営業外費用		
自己株式取得費用	1,638	—
為替差損	60	72
支払手数料	—	69
営業外費用合計	1,698	141
経常利益	414,088	511,545
特別損失		
固定資産除却損	2,434	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	779	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	9,499
ゴルフ会員権評価損	—	1,500
特別損失合計	3,214	11,014
税引前四半期純利益	410,874	500,531
法人税等	167,452	208,471
四半期純利益	243,421	292,059

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	410,874	500,531
減価償却費	12,133	14,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	9,499
受取利息	△504	△393
自己株式取得費用	1,638	—
固定資産除却損	2,434	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	779	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,384	8,892
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,647	1,832
売上債権の増減額 (△は増加)	△113,186	△190,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,749	△2,213
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	626	△76
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,737	9,176
ゴルフ会員権評価損	—	1,500
その他	△8,282	11,604
小計	320,031	363,997
利息の受取額	644	195
法人税等の支払額	△201,705	△154,022
法人税等の還付額	1,206	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,176	210,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	600,000	—
有形固定資産の取得による支出	△320	—
有形固定資産の除却による支出	△554	—
無形固定資産の取得による支出	△8,887	△7,586
投資有価証券の取得による支出	—	△300,000
敷金の差入による支出	△1,681	—
投資有価証券の分配金による収入	12,000	5,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,556	△352,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△71,630	—
配当金の支払額	△107,097	△116,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,728	△116,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242,005	△258,226
現金及び現金同等物の期首残高	1,477,989	1,988,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,719,994	1,729,789

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。